

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【2025年11月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

ジェフリーズ・ジャパン・リミテッド  
ジェフリーズ証券会社 東京支店

## 目次

I. 当社の概況及び組織に関する事項	2
1. 商号	2
2. 登録年月日（登録番号）	2
3. 沿革及び経営の組織	2
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称	3
6. 政令で定める使用人の氏名	4
7. 業務の種別	4
8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地	5
9. 他に行っている事業の種類	6
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	6
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	6
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	6
13. 加入する投資者保護基金の名称	6
II. 業務の状況に関する事項	7
1. 当期の業務の概要	7
2. 業務の状況を示す指標	8
III. 財産の状況に関する事項	12
1. 経理の状況	12
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	22
3. 保有する有価証券の取得価格、時価及び評価損益	23
4. デリバティブ取引の取得価格、時価及び評価損益	23
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	23
IV. 管理の状況	24
1. 内部管理の状況の概要	24
2. 分別管理等の状況	26
V. 連結子会社等の状況に関する事項	28
1. 企業集団の構成	28
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	28

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号

ジェフリーズ・ジャパン・リミテッド（証券会社）

ジェフリーズ証券会社東京支店

### 2. 登録年月日（登録番号）

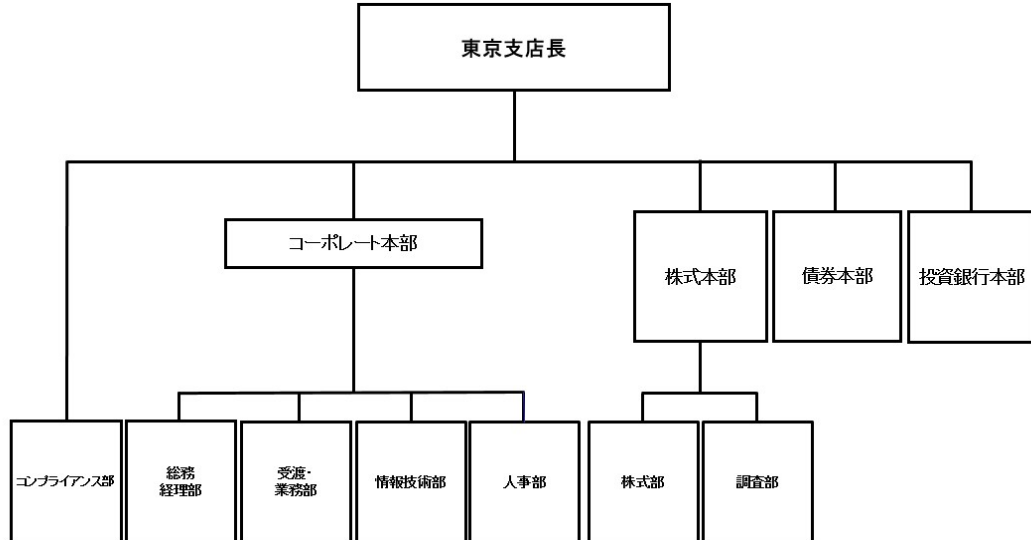
平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 220 号）

### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 支店の沿革

年 月	沿 革
平成 8 年 11 月	証券業免許を受け、東京支店を開設。持込資本金の額 5 億円
平成 9 年 1 月	有価証券の売買、売買の仲介を主な業務とし営業を開始
平成 12 年 12 月	持込資本金を 2 億円増額し、引受業務の認可を受け、投資銀行業務を開始
平成 18 年 5 月	持込資本金を 3 億円増額し、株式会社東京証券取引所総合取引参加者資格取得
平成 19 年 9 月	金融商品取引業登録
平成 21 年 2 月	支店再構築、債券業務拡大のため、持込資本金を 6 億円増額
平成 23 年 4 月	株式業務、調査部門再構築のため、持込資本金を 4 億円増額
平成 26 年 3 月	株式会社大阪取引所先物取引等参加者資格取得

(2) 経営の組織 (2025年11月30日現在)



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 (2025年11月30日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
Jefferies Asia Holdings Pte. Ltd.	1300万100株	100.00%
計 1 名	1300万100株	100.00

5. 役員 (外国法人にあつては、国内における代表者を含む。) の氏名又は名称

(2025年11月30日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役	コナー・ドローン	有	非常勤
取締役	ジェフ・ダニエル・ハッチンス	有	常勤
日本における代表者	北川 晴一	有	常勤

## 6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名（2025年11月30日現在）

氏名	役職名
島田 惣一	コンプライアンス部長

## 7. 業務の種別

### 第一種金融商品取引業

金融商品取引法第2条第8項のうち以下に掲げる行為に係る業務

- 第1号 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- 第2号 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- 第3号 イ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理  
ロ 外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- 第5号 有価証券等清算取次ぎ
- 第6号 有価証券の引受け
- 第8号 有価証券の売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等
- 第9号 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い

### 有価証券等管理業務

- 第16号 前各項に掲げる行為に関して、顧客から金銭又は金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる証券若しくは証書の預託を受けること
- 第17号 社債株式等の振替に関する法律第2条第1項に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと

### 第二種金融商品取引業

金融商品取引法第2条第2項第5号及び第6号に掲げる権利についての第2条第8項第1号から第3号まで、第5号、第8号又は第9号に掲げる行為又は業務

### 第一種金融商品取引業に付随する業務

金融商品取引法 第35条第1項のうち以下に掲げる行為に係る業務

- 第1号 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理
- 第2号 第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け
- 第3号 顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付け
- 第4号 有価証券に関する顧客の代理
- 第5号 投資信託及び投資法人に関する法律第2条第11項に規定する投資信託委託会社の第2条第1項第10号に掲げる有価証券に係る収益金、償還金若しくは解約金の支払又は当該有価証券に係る信託財産に属する有価証券その他の資産の交付に係る業務の代理
- 第6号 投資信託及び投資法人に関する法律第2条第12項に規定する投資法人の第2条第1項第11号に掲げる有価証券に係る金銭の分配、払戻金、若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
- 第7号 累積投資契約の締結
- 第8号 有価証券に関連する情報の提供又は助言
- 第9号 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- 第11号 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと。
- 第12号 他の事業者の経営に関する相談に応じること
- 第16号 顧客から取得した当該顧客に関する情報を当該顧客の同意を得て第三者に提供することその他当社の保有する情報を第三者に提供することであつて、当社の行う金融商品取引業の高度化又は当該金融商品取引業者の利用者の利便の向上に資するもの（第8号に掲げる行為に該当するものを除く）
- 第35条第1項柱書「その他」

金融商品取引法施行令第1条の8の6第1項第2号イ及びロ並びに金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第15条第1項第3号に該当する海外関係会社を相手方とする店頭デリバティブ取引（有価証券関連店頭デリバティブを除く）の代理、並びに金融商品取引法施行令第1条の8の6第1項第4号並びに金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第16条第1項第8号ロに該当する海外関係会社を相手方とする取引一任契約に基づく取引

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
Jefferies Japan Limited	Bishopsgate 100, London, EC2N・4JL, United Kingdom
ジェフリーズ証券会社 東京支店	〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-2 東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー30階、33階

9. 他に行っている事業の種類

(1) 届出業務（金融商品取引法第 35 条第 2 項）

- ・その行う業務に係る顧客に対し他の事業者等のあっせん又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

第一種金融商品取引業：金融商品取引法第 37 条の 7 第 1 項第 1 号イに規定する指定  
第一種紛争解決機関「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター  
（FINMAC）」と特定第一種金融商品取引業に係る苦情処理手続及びあっせん手続の  
利用に係る手続実施基本契約を締結

第二種金融商品取引業：第二種金融商品取引業に係る苦情及び紛争の解決に関し  
FINMAC に個別利用登録

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

金融商品取引業協会： 日本証券業協会

： 第二種金融商品取引業協会

認定投資者保護団体： 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談  
センター（第二種金融商品取引業に限る。）

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所

株式会社大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当期の営業収益は17,145百万円(前年同期比109%)、販売費・一般管理費は14,007百万円(前年同期比102%)となり、経常利益は2,257百万円(前年同期比143%)となりました。増収は、主として株式委託手数料の増加によるもので、販売費・一般管理費の増加は、主に支払手数料の増加によるものです。

税引前純利益、および純利益はそれぞれ、1,725百万円(前年同期比153%)、1,136百万円(前年同期比151%)となりました。

#### ① 受入手数料

日本株式委託業務における委託手数料は5,486百万円(前年同期比123%)となりました。「その他の受入れ手数料」については、関連会社からの移転価格手数料が10,979百万円(前年同期比111%)となり、結果として、10,979百万円(前年同期比100%)となりました。

#### ② 販売費・一般管理費

支払手数料は取引量の増加に伴い6,139百万円(前年同期比104%)、従業員給与の減少により人件費は4,271百万円(前年同期比98%)となり、結果として、14,007百万円(前年同期比102%)となりました。

#### ③ 特別損益

特別損失として、金融商品取引責任準備金繰入額525百万円を計上しました。

#### ④ 法人税等

801百万円のほかに、繰延税金資産の認識による法人税等調整額▲212百万円を計上しました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2025年11月期	2024年11月期	2023年11月期
持込資本金	2,004	2,004	2,004
発行済株式総数	-	-	-
営業収益	17,145	15,718	12,655
(受入手数料)	16,465	15,422	12,447
( (委託手数料) )	5,486	4,462	2,234
( (引受け・売出し・ 特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料) )	-	-	-
( (募集・売出し・特 定投資家向け売付け勧 誘等の取扱い手数 料) )	-	-	-
( (その他の受入手数 料) )	10,979	10,960	10,212
( (移転価格手数 料) )	10,979	9,884	8,647
( (アドバイザー手 数料) )	-	1,075	1,565
(トレーディング損益)	-	-	-
( (株券等) )	-	-	-
( (債券等) )	-	-	-
( (その他) )	-	-	-
純営業収益	16,248	15,384	12,566
経常損益	2,257	1,577	2,125
当期純損益	1,136	750	1,250

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2025年11月期	2024年11月期	2023年11月期
自 己	-	-	29,656
委 託	26,265,393	22,520,188	10,537,660
計	26,265,393	22,520,188	10,567,316

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

区 分		引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総 額	募集取 扱高	売出し 取扱高	私募取扱 高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高
2025 年 11 月 期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-	-
	地方債証 券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	584,195	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	584,195	-
2024 年 11 月 期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-	-
	地方債証 券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	267,623	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	267,623	-
2023	株券	-	-	-	712	-	-	-

区 分		引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総 額	募集取 扱高	売出し 取扱高	私募取扱 高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高
年 11 月 期	国債証券	-		-	-		-	-
	地方債証券	-		-	-		-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	169,533	-
	受益証券				-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	712	-	169,533	-

(3) その他業務の状況

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2025年11月期	2024年11月期	2023年11月期
自己資本規制比率 (A/ B×100)	282.8	287.4	368.7
固定化されていない自己 資本 (A)	11,456	10,145	9,682
リスク相当額 (B)	4,050	3,529	2,626
市場リスク相当額	10	5	6
取引先リスク相当額	513	145	113
基礎的リスク相当額	3,526	2,475	2,171

	2025年11月期	2024年11月期	2023年11月期
暗号等資産等による 控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2025年11月期	2024年11月期	2023年11月期
使用人	86	89	90
(うち外務員)	50	60	61

(6) 役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。）

該当事項はありません。

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

科目	資産の部		科目	負債の部	
	当期	前期		当期	前期
	2025年 11月期	2024年 11月期		2025年 11月期	2024年 11月期
流動資産	千円	千円	流動負債	千円	千円
現金・預金	14,105,232	5,592,115	トレーディング商品	-	-
預託金	-	35,000	商品有価証券等	-	-
顧客分別金信託	-	35,000	デリバティブ取引	-	-
金融商品取引責任準備金	-	-	約定見返勘定	-	-
その他預託金	-	-	信用取引負債	10,136,563	-
トレーディング商品	-	-	信用取引借入金	-	-
商品有価証券等	-	-	信用取引貸証券入金	10,136,563	-
デリバティブ取引	-	-	有価証券担保借入金	974,371	-
約定見返勘定	-	-	有価証券貸借取引受入金	974,371	-
信用取引資産	9,399,337	-	現先取引借入金	-	-
信用取引貸付金	-	-	預り金	241	4,535
信用取引借証券担保金	9,399,337	-	顧客からの預り金	-	-
有価証券担保貸付金	959,003	-	募集等受入金	-	-
借入有価証券担保金	959,003	-	その他預り金	241	4,535
現先取引貸付金	-	-	受入保証金	-	-
立替金	-	-	発行日取引受入保証金	-	-
顧客への立替金	-	-	信用取引受入保証金	-	-
その他の立替金	-	-	先物取引受入保証金	-	-
募集等払込金	-	-	有価証券引渡票受入金	-	-
短期差入保証金	619,252	653,746	その他の受入保証金	-	-
発行日取引差入証拠金	-	-	有価証券等受入未了勘定	291,335	255,048
信用取引差入証拠金	-	-	受取差金勘定	-	-
先物取引差入証拠金	-	-	短期借入金	3,700,000	3,740,250
有価証券引渡票支払金	-	-	前受金	-	-
その他差入保証金	619,252	653,746	前受収益	129,530	-

有価証券等引渡未了勘定	289,098	228,605	未払金	547,712	383,889
支払差金勘定	-	-	未払費用	755,834	250,918
短期貸付金	3,903,000	6,140,250	未払法人税等	921,966	759,966
コールローン	-	-	繰延税金負債	-	-
前払金	415,052	515,469	賞与引当金	2,076,896	2,076,737
前払費用	588,340	414,659	その他の流動負債	-	14,456
未収入金	1,260,552	819,446	流動負債計	19,534,451	7,485,802
未収収益	88,639	20,955	固定負債		
繰延税金資産	-	-	長期借入金	3,903,000	-
その他の流動資産	-	-	繰延税金負債	-	-
貸倒引当金	-	-	退職給付引当金	-	-
流動資産計	31,627,509	14,420,247	その他の固定負債	-	-
固定資産			固定負債計	3,903,000	-
有形固定資産	671,110	674,791	引当金		
建物	256,470	280,811	金融商品取引責任準備金	1,821,096	1,295,788
器具備品	240,557	248,532	その他の引当金	-	-
建設仮勘定	174,082	145,447	引当金計	1,821,096	1,295,788
土地	-	-	負債合計	25,258,548	8,781,591
無形固定資産	203,265	177,142		純資産の部	
のれん	-	-	株主資本	8,959,172	7,822,979
ソフトウェア	202,113	175,990	持込資本金	2,004,984	2,004,984
その他	1,152	1,152	損失準備金	92,508	92,508
投資その他の資産	1,715,836	1,332,390	利益剰余金	6,861,680	5,725,487
投資有価証券	-	-	利益準備金	-	-
出資金	-	-	その他利益剰余金	6,861,680	5,725,487
長期貸付金	-	-	積立金	-	-
長期差入保証金	352,836	181,390	繰越利益剰余金	6,861,680	5,725,487
長期前払費用	-	-	評価・換算差額等	-	-
繰延税金資産	1,363,000	1,151,000	その他有価証券評価差額金	-	-
その他	-	-	繰延ヘッジ損益	-	-
貸倒引当金	-	-	土地再評価差額金	-	-
固定資産計	2,590,211	2,184,324			
繰延資産	-	-	純資産合計	8,959,172	7,822,979
資産合計	34,217,721	16,604,571	負債・純資産合計	34,217,721	16,604,571

## (2) 損益計算書

科目	当期	前期
	2024年12月01日から 2025年11月30日まで	2023年12月01日から 2024年11月30日まで
営業収益	千円	千円
受入手数料	16,465,926	15,422,587
委託手数料	5,486,831	4,462,491
引受・売出手数料	-	-
募集・売出しの取扱手数料	-	-
その他の受入手数料	10,979,094	10,960,095
トレーディング損益	-	-
株券等トレーディング損益	-	-
債券等トレーディング損益	-	-
その他のトレーディング損益	-	-
金融収益	679,193	296,400
営業収益計	17,145,120	15,718,987
金融費用	896,645	334,790
純営業収益	16,248,474	15,384,197
販売費・一般管理費	14,007,374	13,774,418
取引関係費	8,232,068	7,967,166
人件費	4,271,690	4,345,392
不動産関係費	424,181	472,665
事務費	756,647	591,129
減価償却費	182,493	174,593
租税公課	131,393	94,308
貸倒引当金繰入れ	-	-
その他	8,900	129,161
営業利益（又は営業損失）	2,241,100	1,609,779
営業外収益	64,578	468
営業外費用	48,130	32,915
経常利益（又は経常損失）	2,257,548	1,577,332
特別利益		
前期損益修正益	-	-
臨時利益	-	-
金融商品取引責任準備金戻入	-	-

その他	-	-
特別利益計	-	-
特別損失		
有価証券評価減	-	-
前期損益修正損	-	-
臨時損失	-	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	525,307	450,403
固定資産除却損	6,835	140
特別損失計	532,143	450,544
税引前当期純利益(又は当期純損失)	1,725,405	1,126,788
法人税、住民税及び事業税	801,212	686,789
法人税等調整額	-212,000	-311,000
当期純利益(又は当期純損失)	1,136,192	750,999

(3) 利益処分計算書

科目	2025年11月期	2024年11月期
	千円	千円
当期未処分利益	6,861,680	5,725,487
積立金取崩し	-	-
計	6,861,680	5,725,487
利益処分額		
損失準備金	-	-
計	-	-
次期繰越利益	6,861,680	5,725,487

#### (4) 注記事項

##### [財務諸表の作成方法]

当社の財務諸表は、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に基づいて作成しております。

##### [重要な会計方針]

#### 1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

##### (1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

時価法（取得原価は移動平均法により算定）を採用

##### (2) トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

その他有価証券

##### ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### ・時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用

建物および建物付属設備は定額法を採用

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 8 ～ 18 年

器具・備品 3 ～ 15 年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不可能見込額を計上

##### (2) 賞与引当金

所定の計算方法により算出した支払見込額の当期負担分を計上

#### 4. 収益の計上基準

##### (1) アドバイザリー報酬

当社は、ファイナンシャル・アドバイザリー案件からの報酬を稼得しております。当該報酬は、対象取引に関連するサービスが当該案件の契約条件に基づき完了した時点で収益として認識しております。

##### (2) 委託手数料

当社は、株式、オプションおよび先物市場ならびに店頭取引における顧客取引の執行および決済により、委託手数料を稼得しております。当該手数料は売買の約定日に認識しております。

#### 5. 特別法上の準備金の計上基準

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上

#### 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理

#### 7. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により処理

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券  
その他の資産の時価

①差し入れた有価証券等の時価

(単位：千円)

	2025年11月期	2024年11月期
信用取引借入金の本担保証券	9,793,838	-
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	9,086,239	3,014,515
差入保証金代用有価証券	3,706,500	-
計	22,586,577	3,014,515

②差し入れを受けた有価証券等の時価

(単位：千円)

	2025年11月期	2024年11月期
信用取引貸付金の本担保証券	9,793,838	-
消費貸借契約により借り入れた有価証券	9,086,239	3,014,515
受入保証金代用有価証券（再担保に供する 旨の同意を得たものに限る。）	3,706,500	-
計	22,586,577	3,014,515

(2) 偶発債務の内容及び金額

当期（2025年11月期）、前期（2024年11月期）ともに該当事項はありません。

(3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額

(単位：千円)

当期（2025年11月期）

科 目	金 額	科 目	金 額
立替金	-	預り金	-
短期貸付金	3,903,000	受入保証金	-
短期差入保証金	-	短期借入金	3,700,000
短期金銭債権	1,166,102	短期金銭債務	547,712
長期貸付金	-	長期借入金	3,903,000

長期差入保証金	-	その他の固定負債	-
その他の固定資産	-		
計	5,069,102	計	8,150,712

前期（2024年11月期）

科 目	金 額	科 目	金 額
立替金	-	預り金	-
短期貸付金	6,140,250	受入保証金	-
短期差入保証金	-	短期借入金	3,740,250
短期金銭債権	785,475	短期金銭債務	383,889
長期貸付金	-	長期借入金	-
長期差入保証金	-	その他の固定負債	-
その他の固定資産	-		
計	6,925,725	計	4,124,139

(4) 有形固定資産の減価償却累計額

当期（2025年11月期）：541,501千円

前期（2024年11月期）：516,584千円

(5) 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりです。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5

5. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳

(単位：千円)

区 分	2025年11月期	2024年11月期
委 託 手 数 料	5,486,831	4,462,491
(株 券)	5,486,831	4,462,491
[うち 先 物]	-	-
(債 券)	-	-
[うち 先 物]	-	-
[うち 新株予約権付社 債]	-	-
(受 益 証 券)	-	-
(そ の 他)	-	-
引受け・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の手数料	-	-
(株 券)	-	-
(債 券)	-	-
[うち 国 債]	-	-
[うち 普 通 社 債]	-	-
[うち 新株予約権付社 債]	-	-
[うち 外 国 債]	-	-
(受 益 証 券)	-	-
(そ の 他)	-	-
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手 数料	-	-
(株 券)	-	-
(債 券)	-	-
(受 益 証 券)	-	-
(そ の 他)	-	-
その他の受入手数料	10,979,094	10,960,095
(株 券)	-	-
(債 券)	-	-
(受 益 証 券)	-	-

区 分	2025年11月期	2024年11月期
(そ の 他)	10,979,094	10,960,095
(移転価格手数料)	10,979,094	9,884,597
(アドバタイザリ-手数料)	-	1,075,498
受 入 手 数 料 計	16,465,926	15,422,587
(株 券)	5,486,831	4,462,491
(債 券)	-	-
(受 益 証 券)	-	-
(そ の 他)	10,979,094	10,960,095

(2) 販管費及び一般管理費の内訳

(単位：千円)

区 分	2025年11月期	2024年11月期
取引関係費	8,232,068	7,967,166
(支払手数料)	6,139,912	5,931,838
(取引所・協会費)	335,180	310,159
(通信・運送費)	1,405,345	1,379,310
(広告宣伝費)	85,149	62,149
(旅費・交通費)	179,296	210,194
(交際費)	87,183	73,513
人件費	4,271,690	4,345,392
(役員報酬)	-	-
(従業員給料)	1,775,664	1,914,803
(歩合外務員報酬)	-	-
(その他の報酬・給料)	-	-
(退職金)	107,322	116,216
(福利厚生費)	299,399	231,620
(賞与引当金繰入れ)	2,089,302	2,082,751
(賞与)	-	-
不動産関係費	424,181	472,665
(不動産費)	382,583	417,496
(器具・備品費)	41,597	55,168

区 分		2025年11月期	2024年11月期
事務費		756,647	591,129
	(事務委託費)	749,078	579,467
	(事務用品費)	7,569	11,661
減価償却費		182,493	174,593
租税公課		131,393	94,308
貸倒引当金繰入れ		-	-
その他		8,900	129,161
	(採用費)	28,545	58,969
	(水道光熱費)	18,153	17,586
	(その他)	-37,798	52,606
合 計		14,007,374	13,774,418

(3) 関係会社との取引高

(単位：千円)

	2025年11月期	2024年11月期
営業収益	15,881,681	13,849,997
営業費用	5,950,756	5,821,807
営業取引以外の取引高	-	-

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：千円)

	2025年11月期		2024年11月期	
	借入先	借入金額	借入先	借入金額
長期借入金	ジェフリーズ インターナショナルファイナンス	3,903,000	-	-
短期借入金	ジェフリーズ ファイナンシャルグループ インク	3,700,000	ジェフリーズ インターナショナルファイナンス	3,740,250

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価格、時価及び評価損益

当期（2025年11月期）、前期（2024年11月期）ともに該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の取得価格、時価及び評価損益

当期（2025年11月期）、前期（2024年11月期）ともに該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

ジェフリーズ・ジャパン・リミテッドは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッドにより、英国会計基準に基づく監査を受けております。

#### IV. 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

###### (1) 内部管理の組織

内部管理統括責任者はコンプライアンス部長が勤めています。株式本部、債券本部、投資銀行本部はそれぞれの長を営業責任者に任命しているほか、コンプライアンス部の従業員を内部管理責任者に任命し各本部に配置、内部管理統括責任者の指揮の下各本部の営業活動が金融商品取引法その他の法令諸規則に準拠し、適正に遂行されているかどうか常時監査を行わせています。

###### (2) 業務分掌

###### 株式本部

株式本部は、適格機関投資家を主な対象として以下の業務を行う。

- イ) 有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国デリバティブ取引
- ロ) 有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ハ) 有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国デリバティブ取引の委託の媒介、取次又は代理
- ニ) 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い
- ホ) 店頭デリバティブ取引の代理
- ヘ) 有価証券に関する情報の提供
- ト) アナリスト・レポートの作成及び提供
- チ) その他金融商品取引法第 35 条に掲げる付随業務

###### 債券本部

債券本部は、適格機関投資家を主な対象として以下の業務を行う。

- イ) 有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国デリバティブ取引
- ロ) 有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ハ) 有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国デリバティブ取引の委託の媒介、取次又は代理
- ニ) 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い
- ホ) 店頭デリバティブ取引の代理

- へ) 有価証券に関する情報の提供
- ト) その他金融商品取引法第 35 条に掲げる付随業務

#### 投資銀行本部

投資銀行本部は以下に関する業務を行う。

- イ) 有価証券の引き受け
- ロ) 有価証券の募集又は私募（金融商品取引法 第 2 条 8 項 7 号に係る業務）
- ハ) 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い
- ニ) その他金融商品取引法第 35 条第 1 項に掲げる付随業務及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 68 条第 21 号に規定するその行う業務に係る顧客に対し他の事業者等のあっせん又は紹介を行う業務、及び同条第 24 号に定めるこれに附帯する業務

#### コーポレート本部

コーポレート本部は以下に関する業務を行う。

- イ) 損失の危険の管理に関する業務
- ロ) 監査及び検査に関する業務
- ハ) 財務に関する業務
- ニ) 経理に関する業務
- ホ) 税務に関する業務
- ヘ) 人事に関する業務
- ト) 電子情報処理組織の保守及び管理に関する業務
- チ) 有価証券・デリバティブの決済・受渡に関する業務
- リ) 有価証券の保護預り業務
- ヌ) その他管理に関する業務

#### コンプライアンス部

コンプライアンス部は以下に関する業務を行う。

- イ) 法務に関する業務
- ロ) 法令遵守に関する業務
- ハ) その他コンプライアンスに関する業務

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2025年11月30日現在の金額	2024年11月30日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	-	-
期末日現在の顧客分別金信託額	-	35
期末日現在の顧客分別金必要額	-	-

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2025年11月30日現在		2024年11月30日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	-千株	-千株	-千株	-千株
債券	額面金額	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
受益証券	口数	-百万口	-百万口	-百万口	-百万口
その他	額面金額	-	-	-	-

ロ 受入保証金代用有価証券

当期（2025年11月期）、前期（2024年11月期）ともに該当事項はありません。

ハ 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
株式会社証券保管振替機構（日本）	混合管理	株 券	-	千株
		債 券	-	百万円
		受益証券	-	百万口
		そ の 他	-	
株式会社だいこう証券ビジネス（日本）	単純管理	株 券	-	千株
		債 券	-	百万円
		受益証券	-	百万口
		そ の 他	-	
ジェフリーズエルエルシー（米国）	混合管理	株 券	-	千株
		債 券	-	百万円
		受益証券	-	百万口
		そ の 他	-	
ジェフリーズインターナショナルリミテッド（英国）	混合管理	株 券	-	千株
		債 券	-	百万円
		受益証券	-	百万口
		そ の 他	-	

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

当期（2025年11月期）、前期（2024年11月期）ともに該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

当期（2025年11月期）、前期（2024年11月期）ともに該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

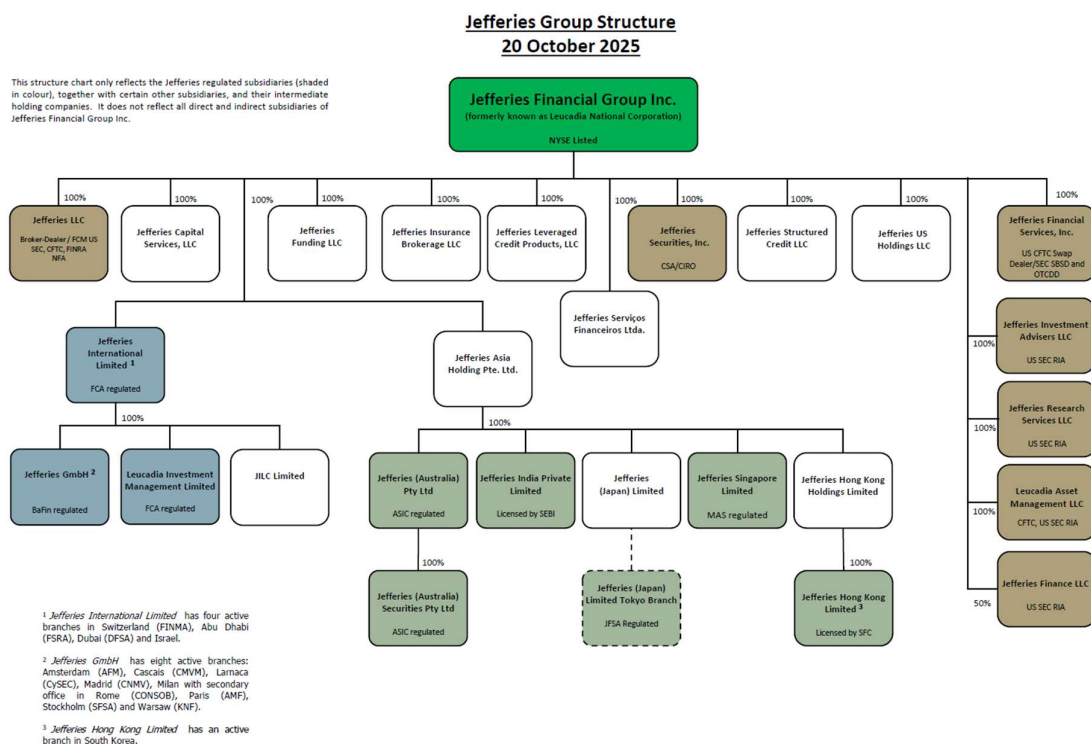
該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

(ご参考)

当社が属する企業集団の構成（2025年11月30日現在）は、以下のとおりとなっております。



以上